

(単位：千円)

平成26年度「めざす成果」施策評価シート

◎所管部長：文化スポーツ部長 金子 正美

総事業費(予算)	H23	H24	H25	H26
	1,319	965	1,711	876

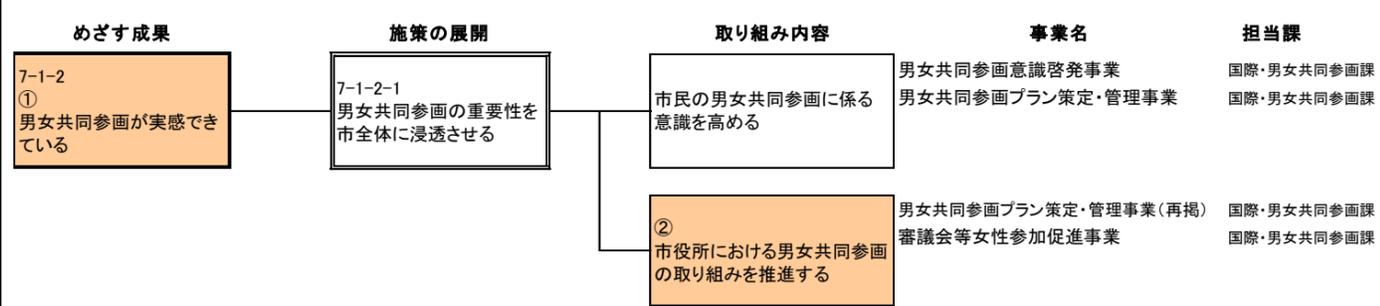
7-1-2 男女共同参画が実感できている

(単位：千円)

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる
	めざす成果	男女共同参画が実感できている 男女がそれぞれの能力を十分に発揮し、家庭、地域、職場、政策決定の場など、あらゆる場面で協力し、社会の発展を支えています。

主要な事務事業の内容	事務事業名	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額	
		法令等の義務	実施手法	財源構成		
	事務事業の目的					
	男女共同参画意識啓発事業	338	476	531	687	
		有	直営	他・一財		
	男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。					
	男女共同参画プラン策定・管理事業	585	132	765	189	
		有	直営	一財		
	第2次やまと男女共同参画プランを指針とする具体施策の策定・展開・管理を行い、市民等と連携し男女共同参画社会の実現を目指します。					
	審議会等女性参加促進事業					
	有	直営	一			
市の政策・方針決定に影響力がある審議会等への女性の参画率は依然として低い状態にあります。女性の参画を促すことで、女性の意見を広く行政に反映させます。						

「めざす成果」を達成するための施策展開(ロジックツリー)



[注釈]
 <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無
 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
 <財源構成> 一財:一般財源 国:国庫補助金等 県:県費補助金等 市:市債 他:その他特定財源

これまでの成果

- 平成23年1月に、第2次やまと男女共同参画プラン策定委員会を設置し、平成24年3月にプランを策定しました。また、このプランの進行管理のため、平成24年7月に大和市男女共同参画懇話会を設置しました。さらに、毎年男女共同参画に関する各課事業の達成度を測るために、公募市民による委員から意見をいただいて年次報告書を作成し、庁内にフィードバックしています。
- 市民向けの啓発では、平成24年6月から平成26年3月まで、公募市民によるやまと男女共同参画意識啓発事業企画委員4名とともに、男女共同参画市民セミナー(年2回)、DV防止キャンペーン(年1回)、デートDV防止セミナー(年1~2回)、男女共同参画フォーラム(年1回)を実施するほか、男女共同参画情報誌わくわくを発行(年1回、1万部)するなど、意識啓発事業を企画・実施しました。
- この結果、「男女が平等であると感じる市民の割合」は、5.6ポイント増加し、「審議会、委員会などにおける女性委員の割合」は、0.7ポイントと僅かではありますが、増加しています。

成果を計る主な指標	指標の名称	前期基本計画				後期基本計画		
		計画策定時(H20)	実績値(H23)	実績値(H24)	実績値(H25)	最終目標値(H25)	中間目標値(H28)	最終目標値(H30)
		① 男女が平等であると感じる市民の割合	18.1%			23.7%	35.0%	35.0%
② 審議会、委員会などにおける女性委員の割合	24.4%	24.7%	23.8%	25.1%	50.0%	50.0%	50.0%	

成果に対する評価と課題

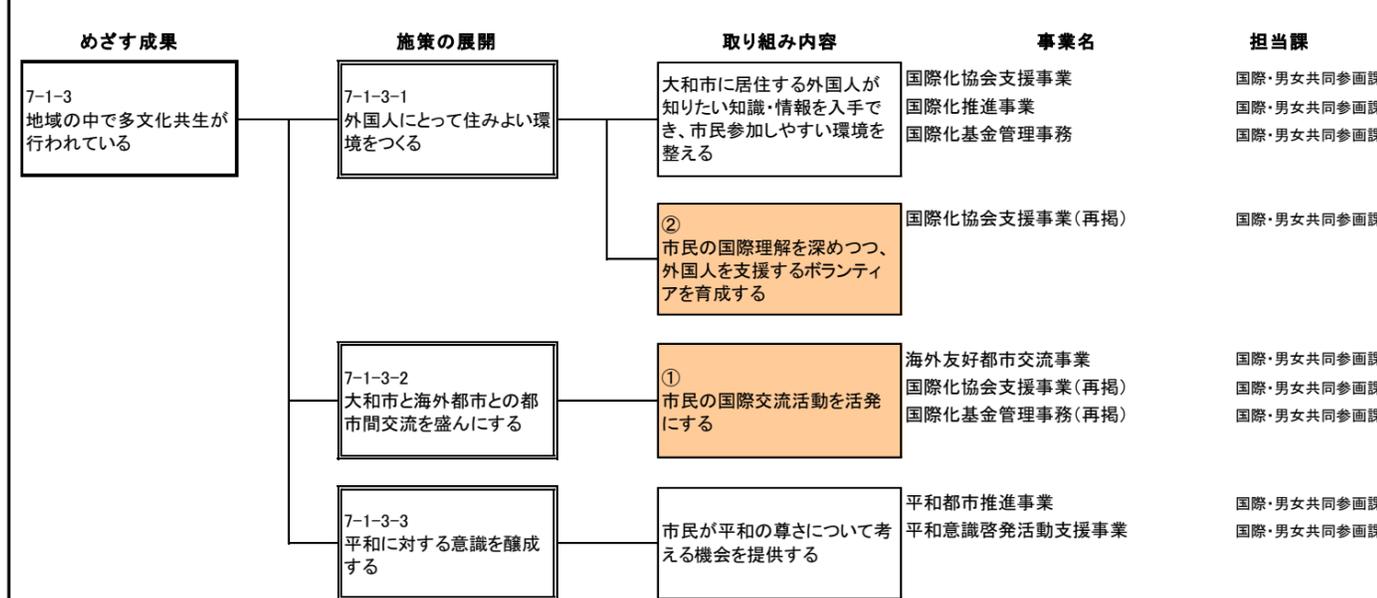
- 「男女が平等であると感じる市民の割合」は、着実に増加しているものの、目標値には達していません。
- 「審議会、委員会などにおける女性委員の割合」は、僅かに増加していますが、それぞれの数値はここ数年横ばいであり、目標との乖離が見られます。審議会、委員会の委員は、関連団体の長が選出されることが多い状況ですが、男性が団体の長を勤めている場合が多く見受けられます。社会的な風潮として男女の役割意識がまだ残っており、女性委員の割合が増加しにくい要因であると考えています。
- 今後、目指す成果である「男女共同参画が実感できている」を達成するために、課題の抽出、各事業の実施時期や形式の見直しを行うなど、効果的な取り組みを検討していく必要があります。

平成26年度「めざす成果」施策評価シート

7-1-3 地域の中で多文化共生が行われている

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている 大和市に居住する外国人市民と日本人市民との間に活発な交流を通じた相互理解が進んでいます。また、国際理解のもと平和への意識が高まっています。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標	指標の名称	前期基本計画				後期基本計画		
		計画策定時 (H20)	実績値 (H23)	実績値 (H24)	実績値 (H25)	最終目標値 (H25)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
①	国際交流が行われていると思う市民の割合	18.7%	19.5%		19.8%	25.0%	25.0%	30.0%
②	外国人を支援するボランティア登録者数	130人	182人	245人	286人	200人	280人	300人

(単位：千円)

◎所管部長：文化スポーツ部長 金子 正美

総事業費(予算)	H23	H24	H25	H26
	44,280	45,193	45,827	46,490

(単位：千円)

事務事業名	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額
	法令等の義務	実施手法	財源構成	
事務事業の目的	国際化協会支援事業			
国際化協会支援事業	26,439	27,859	26,370	29,227
	無	直営・委託	県・一財	
多文化共生の地域づくりを推進します。				
国際化推進事業	11,294	11,339	12,515	12,855
	無	直営	一財	
日本語が母語ではない外国人市民を支援するほか、日本人市民向けに日本で暮らす外国人に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。				
海外友好都市交流事業	974	3,045	1,865	3,158
	無	直営	一財	
海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。				

【注釈】
 <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無
 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
 <財源構成> 一財：一般財源 国：国庫補助金等 県：県費補助金等 市：市債 他：その他特定財源

これまでの成果

- 平成21年1月24日に光明市との友好都市締結以来、「大和市国際親善事業実施要綱」、「大和市国際交流事業補助金交付要綱」、「やまと国際交流指針」を定め、友好都市交流を推進する任意団体「やまと国際親善委員会」を設置し、友好都市交流を具体的に進めるための基盤づくりを行ってきました。
- 平成24年度から光明市との青少年交流事業を本格的に開始し、隔年での相互訪問を実施しています。平成24年度は大和市中高生12名が光明市を訪問し、平成25年度は光明市中高生15名が大和市とともに3泊4日の期間で訪問しました。
- また、文化交流においては、平成24年7月には光明市立農楽団24名が来市し、神奈川大和阿波おどりにおいて2日間で5回の公演を実施しました。平成25年10月には本市の国際交流事業補助金の交付を受けた市民交流団が光明市のクルム山芸術祭に参加し、茶道体験ブースを運営しました。
- (公財)大和市国際化協会と連携して、外国人市民サミット、日本語スピーチ大会、やまと世界料理の屋台村等のイベントを継続して実施するほか、NPO法人かながわ難民定住援助協会との協働事業「つま読み書きの部屋」を実施してきました。また、これまで3期にわたり多文化共生会議を開催するなど、(公財)大和国際化協会とともに外国人市民への多言語による情報提供や支援を行ってきました。

成果に対する評価と課題

- 本市と光明市との青少年の隔年での相互交流が1回ずつ終了し、平成26年度も本市青少年の光明市派遣の準備を進めているなど、青少年交流が軌道に乗ったことを踏まえ、文化・芸術面での交流を進めていく必要があります。光明市は市立農楽団のほかに市立合唱団、市立交響楽団を保有しており、本市での公演を希望しています。このような団体と本市の文化・芸術団体の交流や公演機会の提供を進める必要があります。
- 光明市との交流事業については、平成24年度から「やまと国際親善委員会」への委託事業として行っており、民間と連携して行う体制が整ってきています。
- 外国人市民サミットなど、イベント等を通じた日本人・外国人双方への継続的な啓発の結果、(公財)大和市国際化協会のボランティア登録者数は年々増加しており、平成24年度、平成25年度と2年続けて前期基本計画の最終目標値を上回っています。
- 大和市地域防災計画に記載されている災害時における外国人に対する支援対策等を具現化するために、第3期多文化共生会議と連携して、災害多言語支援センターの設置運営訓練を実施するなど、災害に備えるネットワークづくりを更に進める必要があります。

平成26年度「めざす成果」施策評価シート

(単位：千円)

◎所管部長：市民経済部長 北島 次郎

総事業費(予算)	H23	H24	H25	H26
	1,140,051	1,173,485	1,145,700	1,141,987

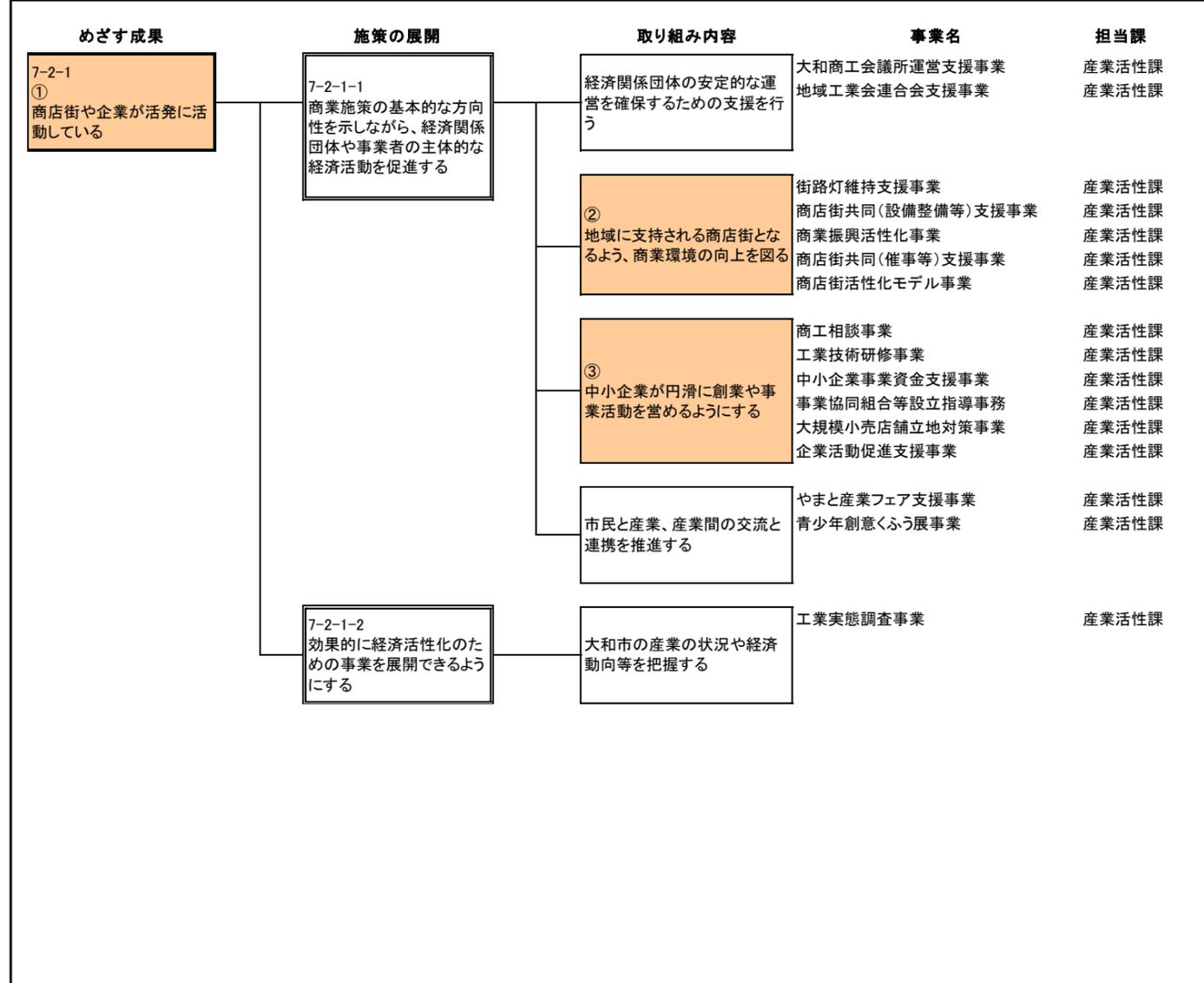
7-2-1 商店街や企業が活発に活動している

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している 商店や企業に活気があり、活発に経済活動を展開しています。また、新たに事業を始める人が増えています。

(単位：千円)

事務事業名	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額
	法令等の義務	実施手法	財源構成	
事務事業の目的				
大和商工会議所運営支援事業	75,168	74,412	73,556	72,612
	無	直営	他・一財	
大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。				
街路灯維持支援事業	6,223	6,863	6,536	6,740
	無	直営	一財	
夜間でも安全で賑わいのある商店街づくりを進めます。				
商店街共同(設備整備等)支援事業	1,500	299	230	4,244
	無	直営	一財	
商店街の活性化、来場者の増加及び販売の促進を図ります。				
商店街共同(催事等)支援事業	1,250	1,500	1,350	1,475
	無	直営	一財	
商店街の活性化や来場者の増加、販売促進を図ります。				
商店街活性化モデル事業	21,083	1,475	1,167	799
	無	委託	一財	
商店街の魅力を生み出し、商店街への集客を図ります。				
中小企業事業資金支援事業	967,101	1,032,930	1,032,127	1,047,652
	無	直営	他・一財	
市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。				
[注釈] <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り <財源構成> 一財：一般財源 国：国庫補助金等 県：県費補助金等 市：市債 他：その他特定財源				

「めざす成果」を達成するための施策展開(ロジックツリー)



これまでの成果

- ・街路灯など商店街団体が所有及び管理している施設の整備、街路灯の電気料を一部補助することで、商店街団体の経済的な負担を軽減し、商店街活動を支援しました。また、補助要綱を見直し、LED化した場合の電気料補助率を50%から75%に引き上げるとともに、LED電球への球換えを補助対象に追加することでLED化の促進を図りました。
- ・商店街等が賑わいの創出及び来場者増加のために実施するイベントの運営費の一部を補助しているほか、商店街団体が行うイベント等に対し、運営体制や環境づくりも支援しています。また、「全国ふるさとまつり うまいもの市」を本市とゆかりのある10自治体や市内10県人会の協力により開催し、約3万人の来場者があり、大和駅周辺商店街の賑わいの創出が図られました。
- ・ホームページ「やまと商店会どっとこむ」の参加店舗の強化や操作性の向上を図ると共に、ポスターやチラシを活用しホームページ上で実施する景品付イベントへの参加をPRすることにより、認知度を高めることができました。
- ・このような取組みは、市民意識調査で「大和市は、買い物しやすいと思う」と回答した人の割合が計画策定時から平成25年度にかけて6ポイント近く上昇していることにも一部寄与していると考えられます。
- ・商工会議所が行う一般事業及び相談事業の運営費の一部を補助するとともに、融資事業の財源貸付を行い、市内商工業者の経営支援につなげました。中小企業事業資金支援事業については、市内金融機関に10億円を預託し、市内中小企業に対し、111件、約8億3千5百万円の融資を行うほか、信用保証料に対する補助、支払利息に対する補助を行い、市内企業への資金繰りの面からの支援を図りました。
- ・平成25年度には、本市の商業振興に関する基本的な考え方と施策の方向性を示す、大和市商業戦略計画を策定し、商業振興を図っていくための体制を整えました。
- ・さがみロボット産業特区について、本市の加入を県に積極的に働きかけた結果、平成26年3月に特区の区域に編入されました。

成果を計る主な指標	指標の名称	前期基本計画				後期基本計画		
		計画策定時(H20)	実績値(H23)	実績値(H24)	実績値(H25)	最終目標値(H25)	中間目標値(H28)	最終目標値(H30)
①	大和市は、買い物しやすいと思う市民の割合	66.6%	70.1%	72.4%	70.0%	73.0%	75.0%	
②	市内商業者が商店街団体に加入している割合	84.7%	77.1%	76.3%	75.1%	85.0%	77.0%	
③	法人設立数	336件	256件	309件	298件	317件	320件	

成果に対する評価と課題

- ・街路灯の維持に係る支援は、安全で快適な商店街づくりには不可欠な事業であり、地域の防犯・防災にも役立っています。LED化した商店会では、電気料が削減できると共に補助率が引き上げられたことにより、負担軽減につながっているものと考えます。また、LED化を進めることで、施設整備に係る補助金は一時的に増加しますが、節電効果により電気料の補助金は減少するため、将来的な市の財政負担の抑制も期待できます。今後は、LED化していない商店街に対し、費用対効果などの導入メリットを情報提供することで商店街団体のLED化を加速させるとともに、商店街団体で所有管理する設備の改修及び整備事業に対する補助について、商店街団体との調整を図りつつ、計画的な事業の推進に努め、「商店街や企業が活発に活動している」まちの実現を図っていきます。
- ・こうした、商店街団体による街路灯のLED化や設備の改修の補助、イベント開催の支援など、市による一連の取り組みにより商店街のイメージアップが図られ、市民意識調査結果の上昇につながっているものと捉えられます。
- ・ホームページ「やまと商店会どっとこむ」の認知度向上のため、更なるPR活動の必要があります。
- ・商工会議所は地域経済団体として市内商工業者の経営支援を図ることが求められています。商工会議所が円滑に経営支援ができるよう補助金の交付を行うことで、市内経済の発展と振興が図られていると捉えています。中小企業事業資金支援事業については、市内中小企業の資金繰りを支援していますが、依然として中小企業は景気の低迷が続いていることから、更なる融資制度等のPRを行います。
- ・商業戦略計画に基づき、商業振興及び商店街の活性化に向け新たな制度設計や補助要綱の見直し等を図ります。
- ・さがみロボット産業特区への区域編入を契機として、関連企業の育成、支援に取り組む必要があります。

7-2-1 商店街や企業が活発に活動している

(単位：千円)

事務事業名	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額
	法令等の義務	実施手法	財源構成	
事務事業の目的				
やまと産業フェア支援事業	2,000	1,900	1,900	1,800
	無	直営	一財	
市内の産業を市民に紹介するとともに、市民と産業、産業間の交流と連携を推進し、本市商工業の発展を図ります。				
工業実態調査事業	0	143	0	159
	無	直営	一財	
市内工業の実態を把握し、今後の施策の展開に活用します。				

主要な事務事業の内容

(単位：千円)

平成26年度「めざす成果」施策評価シート

◎所管部長：市民経済部長 北島 次郎

総事業費(予算)	H23 284,832	H24 210,684	H25 210,073	H26 213,677
----------	----------------	----------------	----------------	----------------

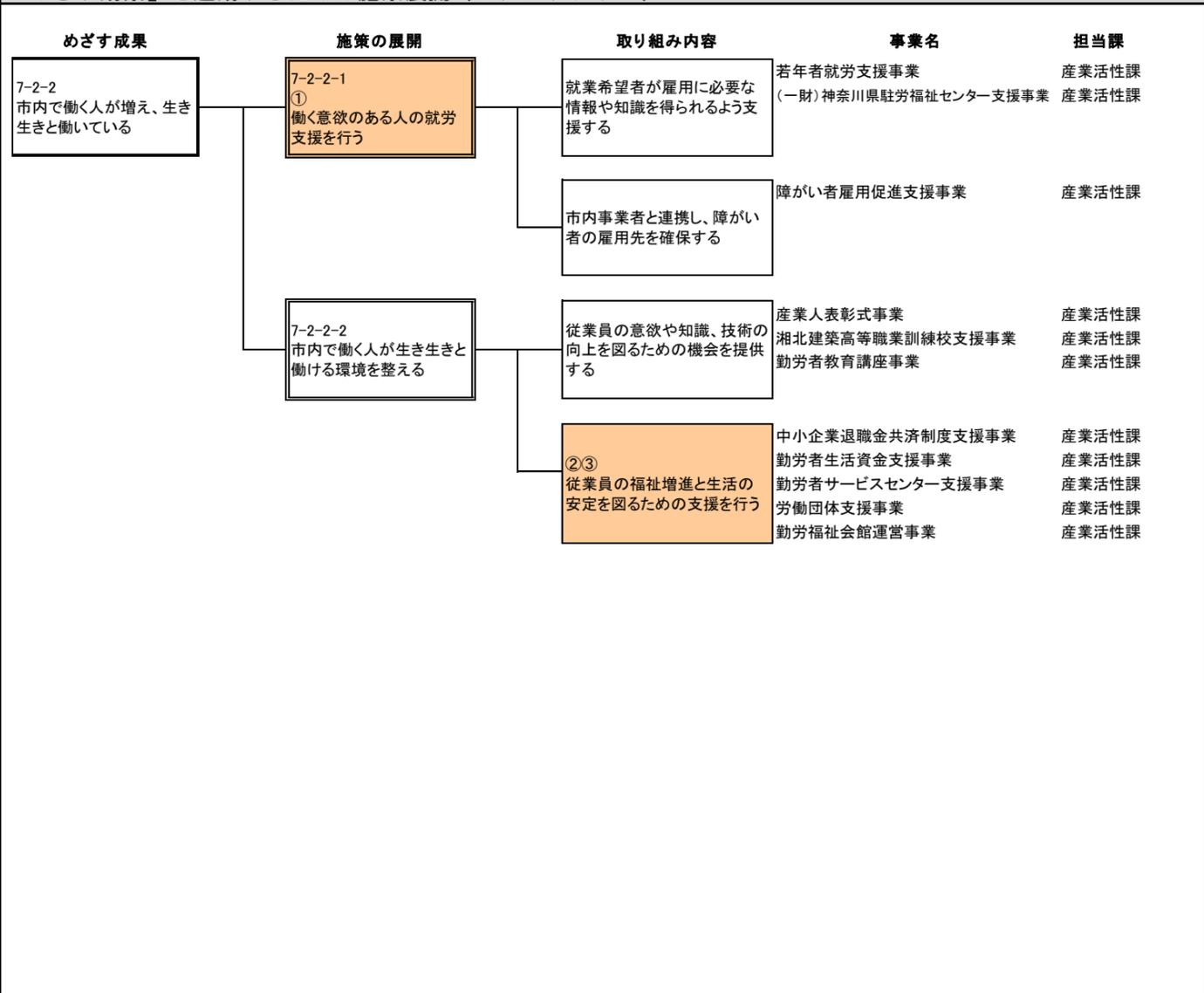
7-2-2 市内で働く人が増え、生き生きと働いている

(単位：千円)

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている 市内での求人が増え、働く意欲のある人に就業の機会が提供されています。また、市内の職場で働く人の就労環境が、安全で快適な状態に保たれています。

主要な事務事業の内容	事務事業名	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額	
		法令等の義務	実施手法	財源構成		
	事務事業の目的					
	若年者就労支援事業	599	567	923	908	
		無	委託	一財		
	若年者の就職活動を支援します。					
	中小企業退職金共済制度支援事業	11,277	11,978	12,697	18,362	
		無	直営	一財		
	勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。					
	勤労者生活資金支援事業	228,448	157,002	155,812	155,300	
		無	直営	国・他・一財		
	勤労者の住宅取得や生活資金等の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を図ります。					
勤労者サービスセンター支援事業	20,000	19,400	19,400	18,600		
	無	委託	一財			
中小企業で働く勤労者の福利厚生の上昇と生活の安定を図ります。						
勤労福祉会館運営事業	16,771	17,438	17,811	18,492		
	無	指定管理	一財			
勤労者の福祉増進と文化向上を図ります。						

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



[注釈]
 <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無
 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
 <財源構成> 一財：一般財源 国：国庫補助金等 県：県費補助金等 市：市債 他：その他特定財源

これまでの成果
 ・若年未就労者の増加に歯止めをかけるため、就労及び求職活動等の支援策として、青少年が自らの将来ビジョンを創る活動をカリキュラムに取入れた、就職活動支援セミナーの開催や、体験型セミナー及び就職面接会を実施しました。平成25年度は、就職活動支援セミナー参加者の約30%、就職面接会では、来場者の約9%の方が就労しました。
 ・福祉の向上と雇用の安定を図るため、中小企業退職金共済制度等に加入している市内の中小企業に対して、共済掛金の一部を補助しました。平成25年度は、1,448事業所に対し補助を行い、5年前と比較すると、17.2%の増加となりました。
 ・市内勤労者の福祉増進と生活安定を図るため、自治体提携融資として中央労働金庫に資金を預託し、車等の購入費、教育費等について融資を行いました。また、中央労働金庫から住宅取得等の融資を受けた支払利子に対する補助を行いました。
 ・勤労者サービスセンターでは、市内中小企業の福利厚生に関わる事業として、各種祝い金、見舞金等の共済給付事業で687件、約890万円、入場券の割引等の余暇活動の支援2,099件、宿泊助成等で11,451件の利用があり、魅力ある事業の展開により、加入者には好評です。
 ・勤労福祉会館は、勤労市民の福祉の増進と文化の向上を図ることを目的として、指定管理者による運営を行い、年間会館日数306日、年間利用者数も約60,000人が利用しました。

成果に対する評価と課題
 ・求職者等を対象にした各種就職活動セミナーや就職面接会等を実施し、一定の効果があつたことから「市内で働く人が増え、生き生きと働いている」の実現に向け、施策が効果的に展開されているものと考えます。しかしながら、就労できずに悩んでいる若年者も多いことから、就労に向けた課題の解決及び就労の機会を提供するため、周知方法等を含め実施方法について検討してまいります。
 ・中小企業退職金共済制度等について、大和商工会議所と連携して周知等を行った結果、補助金交付事業所が増加し、中小企業従業員の雇用の安定が図られました。しかし、景気の変動により加入事業所数が左右されることや、年々補助金交付額が増加していることから、制度設計の見直しについて検討していく必要があります。
 ・今後は、これまで実施してきた事業について、検証を行なうとともに、事業対象者等のニーズを的確に把握することで効率的な事業運営を図ってまいります。
 ・中央労働金庫の自治体提携融資については、消費税引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、融資件数等が伸びましたが、今後は、反動により融資件数が頭打ちになることが予想されることから、対策を中央労働金庫と調整していく必要があります。
 ・福利厚生事業の利用者にとっては、好評の助成事業である反面、市内企業での「勤労者サービスセンター」の認知度が低いことから、更なる事業PRを行うなど、市内中小企業従業員に対する福利厚生環境の充実を図ってまいります。
 ・勤労福祉会館の利用者アンケートでは、概ね指定管理者による施設の清掃状況や窓口対応を高く評価しており、今後も同様の水準を維持するよう指定管理者との連絡調整を図ってまいります。

成果を計る主な指標	指標の名称	前期基本計画				後期基本計画		
		計画策定時(H20)	実績値(H23)	実績値(H24)	実績値(H25)	最終目標値(H25)	中間目標値(H28)	最終目標値(H30)
①	市内事業所従業者数	81,414人		77,815人	77,815人	81,500人	79,000人	80,000人
②	勤労者サービスセンターの加入者数	3,957人	3,956人	3,912人	3,631人	4,500人	4,070人	4,150人
③	勤労者サービスセンターの加入事業所数	890件	896件	890件	868件	1,000件		

(単位：千円)

平成26年度「めざす成果」施策評価シート

◎所管部長：環境農政部長 田辺 吉春

総事業費(予算)	H23	H24	H25	H26
	9,805	7,272	8,385	6,654

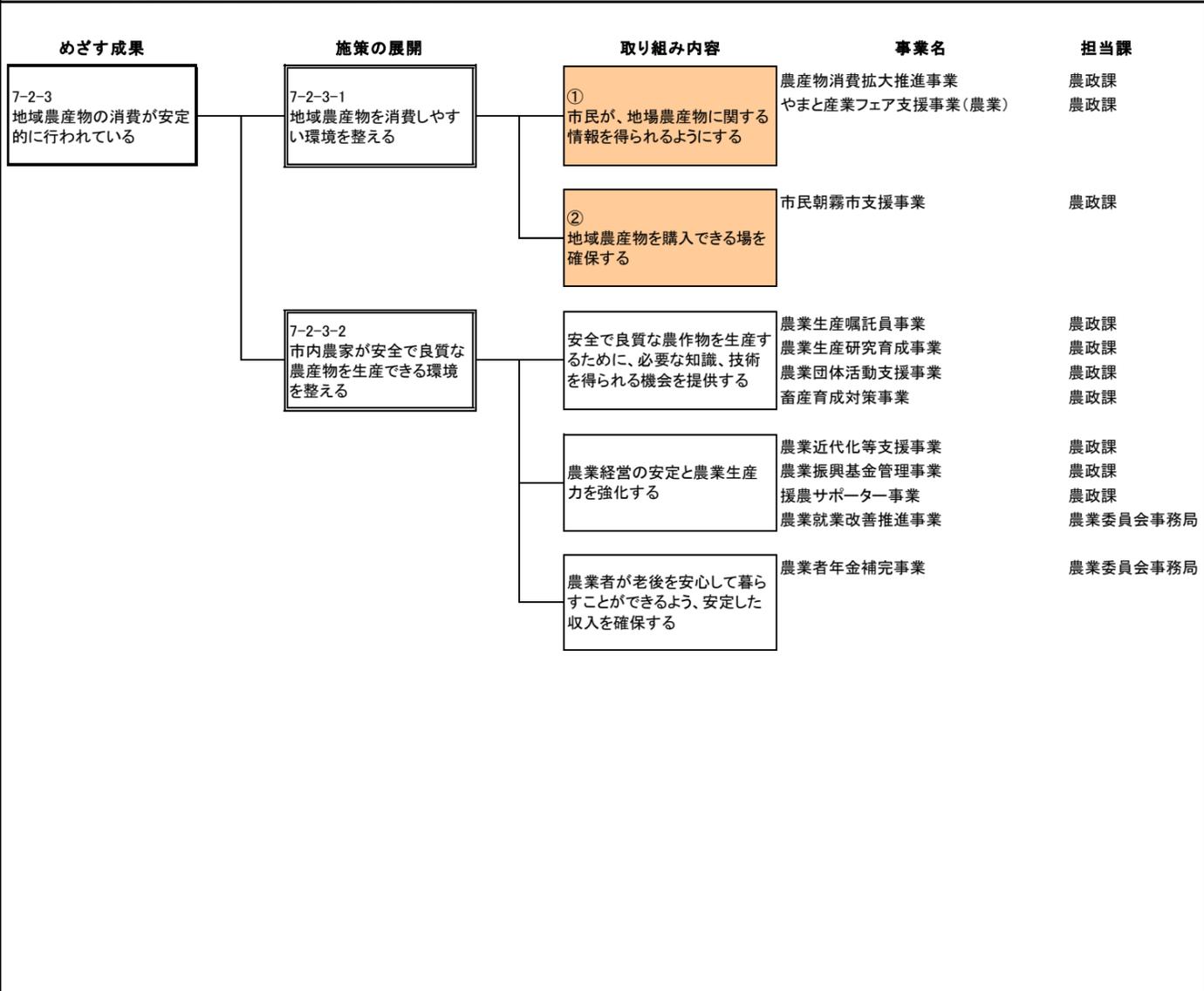
7-2-3 地域農産物の消費が安定的に行われている

(単位：千円)

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる
	めざす成果	地域農産物の消費が安定的に行われている 市内の農業生産が維持され、消費者と直結した地産地消のしくみが整っています。

主要な事務事業の内容	事務事業名	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額	
		法令等の義務	実施手法	財源構成		
	事務事業の目的					
	農産物消費拡大推進事業	998	358	358	583	
		有	直営	一財		
	地場農産物の消費拡大を推進します。					
	やまと産業フェア支援事業	1,200	1,200	1,200	1,200	
		有	直営	一財		
	市内農業をPRし、本市農業の振興、発展を図ります。					
	市民朝霧市支援事業	600	600	600	600	
	無	直営	一財			
新鮮で安全な地場農産物を市民へ提供します。						
援農サポーター事業	280	195	209	117		
	無	直営	一財			
高齢化や事業を拡大する農業生産者を支援する援農サポーターの活動を通して、市内農業の活性化を図ります。						

「めざす成果」を達成するための施策展開(ロジックツリー)



[注釈]
 <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無
 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
 <財源構成> 一財:一般財源 国:国庫補助金等 県:県費補助金等 市:市債 他:その他特定財源

これまでの成果

- ・直売所などで販売する農家数は、市内専業・兼業農家約200軒のうち、約7割の146軒となっています。また、市が支援を行っている朝霧市や夕やけ市等は年間約200回開催され、地産地消が図られました。
- ・市内小学生を対象に実施する米作文コンクールや親子農業見学会、料理教室などの農産物消費拡大推進事業により市民の都市農業に対する関心と理解を深めてもらうとともに、市民が地場農産物を消費しやすい環境を整えることができました。
- ・やまと産業フェアでは、農産物品評会や植木苗物品評会等を通じて、多くの市民に本市農業を紹介しました。
- ・援農サポーター（登録35名）が農家の求めに応じて支援活動することで、生産者と消費者の相互理解を深め、遊休農地の未然防止、農業生産の維持に貢献しています。

成果を計る主な指標	指標の名称	前期基本計画				後期基本計画		
		計画策定時(H20)	実績値(H23)	実績値(H24)	実績値(H25)	最終目標値(H25)	中間目標値(H28)	最終目標値(H30)
		① 直売所などで販売する農家数	146軒	148軒	146軒	146軒	146軒	146軒
② 朝霧市、夕やけ市、おさんぽマートの年間開催回数	197回	205回	202回	197回	200回	200回	200回	

成果に対する評価と課題

- ・市内農家による直売は、朝霧市等に加え、共同直売所や庭先での販売も行われていることから、消費者と直結した地産地消のしくみが整っていると捉えています。
- ・朝霧市等については、多くの市民に利用されており、引き続き現状の支援を継続していきます。
- ・やまと産業フェアにおける地元農産物のPRは、安定的な地産地消に寄与しているものと捉えています。
- ・地場農産物の消費が安定的に行われるためには、農業の生産環境及び市民が消費しやすい環境、双方を整える必要があります。そのためには、市内農家数が微減していく状況において、直売所などでの販売する農家数を維持していく一方、直売所等の充実を図るとともに、学校給食への供給、連携を深めていくことも重要と考えます。

(単位：千円)

平成26年度「めざす成果」施策評価シート

◎所管部長：文化スポーツ部長 金子 正美

総事業費(予算)	H23	H24	H25	H26
	33,068	36,189	36,897	39,211

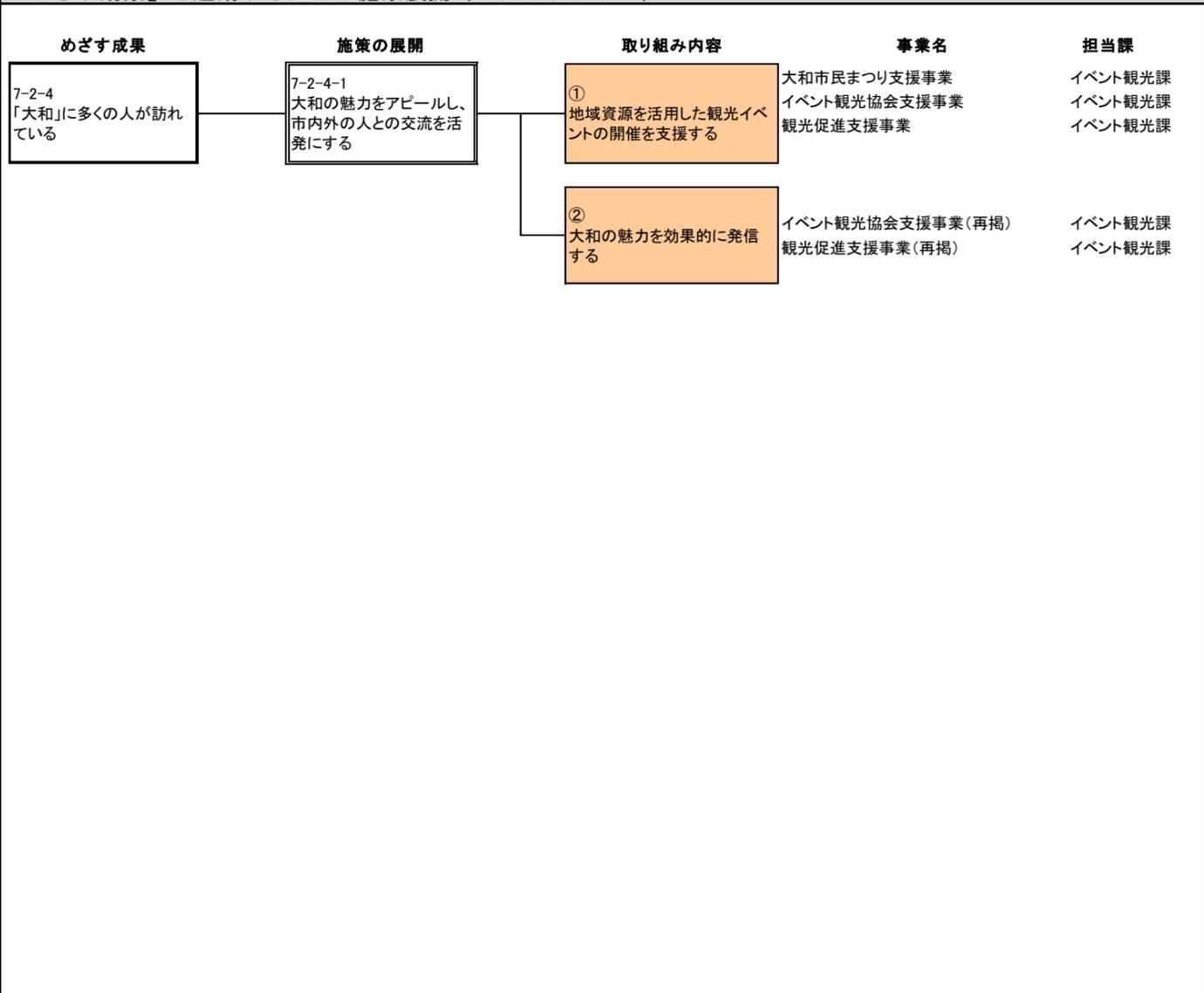
7-2-4 「大和」に多くの人を訪れている

(単位：千円)

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる
	めざす成果	「大和」に多くの人を訪れている 大和市の魅力をアピールすることで多くの人を呼び込み、活発に交流が行われています。

主要な事務事業の内容	事務事業名	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額
		法令等の義務	実施手法	財源構成	
	事務事業の目的				
	やまと市民まつり支援事業	0	10,000	10,000	10,000
		無	直営	一財	
	大和市民まつり実行委員会の運営を支援します。				
	イベント観光協会支援事業	19,273	21,637	20,237	22,998
		無	直営	一財	
	本市の観光行政の一翼を担う大和市イベント観光協会の運営を支援します。				
	観光促進事業	3,020	3,356	3,536	6,213
	無	直営	他・一財		
市内で行われるイベントの支援を行い、交流人口の増加を図ります。					

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



[注釈]
 <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無
 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
 <財源構成> 一財：一般財源 国：国庫補助金等 県：県費補助金等 市：市債 他：その他特定財源

これまでの成果

- ・名所旧跡等の観光資源が少ない本市は、「市民まつり」や「阿波おどり」、「渋谷よさこい」等の観光イベントを活用することで交流人口の増加を図ってきました。これらの観光イベントが継続的・発展的に運営が実施できるよう補助金の交付や人的支援等を行いました。
- ・本市は、都心からのアクセスがよいことから、CM等の撮影依頼が増加し、大和市イベント観光協会と連携を取りながら、撮影誘致に対応しました。撮影件数は、平成24年度60件、平成25年度67件と着実に増加しています。また、撮影時には、制作者側に市内業者からロケ弁の発注等を行ってもらい、商業活性化にも寄与しました。
- ・イベントキャラクター「ヤマトン」を市内外のイベントや行事へ積極的に参加させ、また、市内外の印刷物等に「ヤマトン」のイラストデザインを広く活用してもらったことで、本市PRにつながりました。ヤマトンのイベント等への出演回数は、平成24年度69回、平成25年度137回、また、デザイン貸出数も平成24年度95件、平成25年度229件と大幅に伸びています。

成果に対する評価と課題

- ・観光資源の少ない本市にとって、フィルムコミッションや「阿波おどり」、「渋谷よさこい」等の観光イベントは、「にぎわいのある地域をつくる」ための重要な施策であることから、多くの人々が楽しめるイベントを関係機関と連携を図り、今後も継続して開催ができるよう取り組んでいきます。
- ・「ヤマトン」については、市内外での認知度が高くなったことで、イベント等の出演依頼が多くなり、担当職員だけで着ぐるみを運用していくことが非常に厳しい状況になっていることから、今後は、ヤマトンを効果的に活用していくためにも貸出等の運用方法について見直しを行っていきます。
- ・これからも大和市により多くの人を訪れるようイベント観光協会や関係団体等と連携しながら、観光イベント等の充実を図り、交流人口を活発にさせて街のにぎわいを創出していきます。

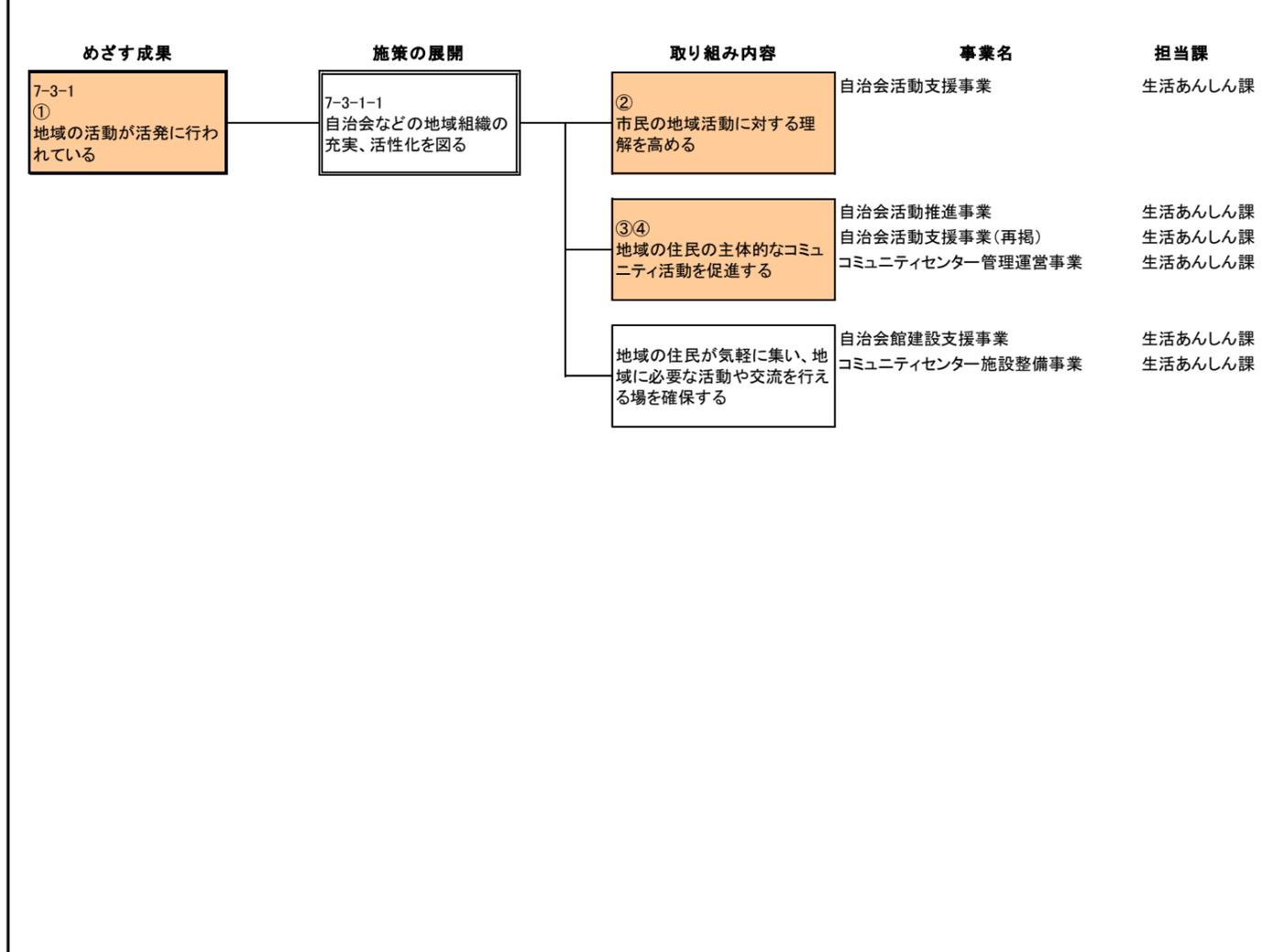
成果を計る主な指標	指標の名称	前期基本計画				後期基本計画		
		計画策定時 (H20)	実績値 (H23)	実績値 (H24)	実績値 (H25)	最終目標値 (H25)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
①	観光イベントの総来場者数	1,435,042人	1,206,565人	1,497,380人	1,413,966人	1,600,000人	1,530,000人	1,540,000人
②	フィルムコミッションで対応した撮影件数			60件	67件		66件	72件

平成26年度「めざす成果」施策評価シート

7-3-1 地域の活動が活発に行われている

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする
	めざす成果	地域の中で住民同士が活発に交流し、様々な活動に取り組んでいます。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標	指標の名称	前期基本計画				後期基本計画		
		計画策定時(H20)	実績値(H23)	実績値(H24)	実績値(H25)	最終目標値(H25)	中間目標値(H28)	最終目標値(H30)
①	地域活動に参加している市民等の割合	27.5%	25.9%		27.4%	33.0%	31.0%	33.0%
②	自治会への加入世帯割合	74.0%	71.1%	70.7%	70.2%	76.0%	72.7%	73.7%
③	コミュニティセンターの利用者数			345,114人	344,397人		359,000人	366,000人
④	コミュニティセンターの利用率	61.0%	57.8%	57.6%	57.7%	65.0%		

(単位：千円)

◎所管部長：市民経済部長 北島 次郎

総事業費(予算)	H23	H24	H25	H26
	171,725	190,856	200,626	204,057

(単位：千円)

事務事業名	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額
	法令等の義務	実施手法	財源構成	
事務事業の目的				
自治会活動支援事業	16,073	15,507	20,284	24,864
	無	直営		一財
市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。				
自治会活動推進事業	34,770	34,989	35,839	36,790
	無	委託		一財
自治会活動を活発にします。				
コミュニティセンター管理運営事業	104,434	104,458	103,502	110,885
	無	直営・指定管理		他・一財
市内コミュニティセンター20館の適切な管理運営を行います。				
自治会館建設支援事業	3,835	3,006	7,841	11,905
	無	直営		一財
自治会館の建設及び整備を促進します。				
コミュニティセンター施設整備事業	10,256	28,467	27,919	19,613
	無	直営		一財
施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。				

[注釈]
 <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無
 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
 <財源構成> 一財：一般財源 国：国庫補助金等 県：県費補助金等 市：市債 他：その他特定財源

これまでの成果

- 自治会連絡協議会を通し自治会に対して様々な支援と加入促進事業を実施し、自治会が行う防災、防犯、環境などの地域活動の活性化に努めるとともに、自治会組織の維持、充実を図りました。
- コミュニティセンターでは、全館を対象にトイレの洋式化工事を実施し、施設利用者に快適な利用環境の向上を図りました。また、地域の様々な団体が構成された管理運営委員会が、継続して各館の指定管理を担い、地域コミュニティ醸成のための自主事業の実施や、地域住民が気軽に施設を利用できる環境づくり、といった地域に根ざした管理運営が行われました。

成果に対する評価と課題

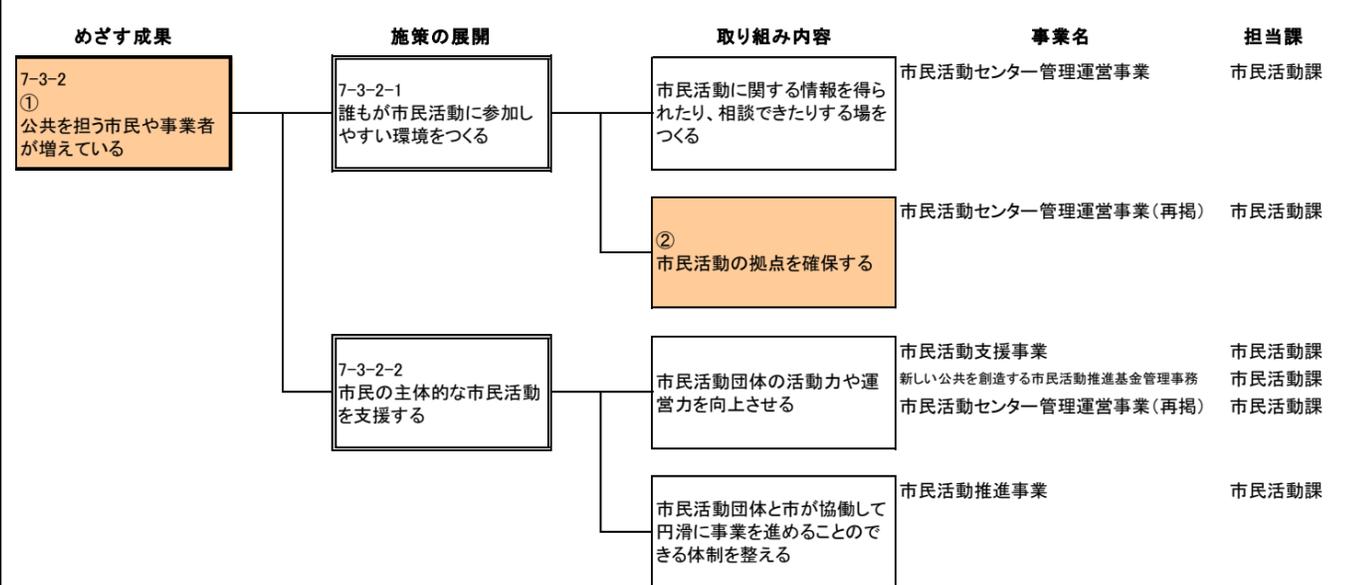
- 少子・高齢化や価値観の多様化が進む中で、地域活動の活性化を示す指標のひとつである自治会加入率が、年々減少し、平成25年度は70.2%となり、最終目標値(76%)を達成することができませんでした。
- コミュニティセンター利用率は、平成23年度の57.8%以降、24年度57.6%、25年度57.7%と横ばいに推移し、最終目標である65.0%を達成することができませんでした。
- 今後も地域活動の活性化を図り共助機能を高めるため、自治会活動の基盤となる施設や事業に対して支援していくとともに、自治会連絡協議会と連携して自治会加入率向上に向けた取組みを実施します。
- また、コミュニティセンターにつきましては、空調改修等の大規模改修はじめ、利用者が使用しやすい環境整備やサービスの向上を図るとともに、コミセン利用率向上に向けた広報活動等を進めていきます。

平成26年度「めざす成果」施策評価シート

7-3-2 公共を担う市民や事業者が増えている

総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする
	めざす成果	公共を担う市民や事業者が増えている 行政との役割分担のもとに、協働事業などの公共的な活動に取り組む市民や事業者が増えています。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標	指標の名称	前期基本計画				後期基本計画		
		計画策定時(H20)	実績値(H23)	実績値(H24)	実績値(H25)	最終目標値(H25)	中間目標値(H28)	最終目標値(H30)
①	NPO法人数	42団体	62団体	67団体	68団体	70団体	87団体	97団体
②	市民活動センター利用登録団体数	252団体	202団体	220団体	245団体	304団体	240団体	264団体

(単位：千円)

◎所管部長：市民経済部長 北島 次郎

総事業費(予算)	H23 10,315	H24 10,470	H25 10,465	H26 10,269
----------	---------------	---------------	---------------	---------------

(単位：千円)

事務事業名	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額
	法令等の義務	実施手法	財源構成	
事務事業の目的				
市民活動センター管理運営事業	6,235	6,235	6,605	6,388
	無	直営・委託	一財	
社会資源の充実を図るための市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。				
市民活動推進事業	1,748	1,489	1,670	2,321
	無	直営	一財	
「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にします。				

[注釈]
 <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無
 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
 <財源構成> 一財：一般財源 国：国庫補助金等 県：県費補助金等 市：市債 他：その他特定財源

これまでの成果
 ・市民団体である「拠点やまと」と、協働事業により大和市民活動センターを運営しました。市民活動やボランティアを行う又は行いたい団体や個人を対象に、市民活動推進のヒントとなる情報を共有し学ぶ共有（ともいく）セミナーの開催や、市民活動センターに登録する様々な分野の団体が交流する機会を提供する団体交流会の開催、市民活動推進へのアドバイスやこれから市民活動を始めたい市民やボランティアを対象とした相談会等を実施しました。
 ・協働事業提案制度により、市民活動課と市民活動センター（運営団体：拠点やまと）が、協働事業を実施する市担当課と市民活動団体間のコーディネートを行い、公共を担う協働事業の推進を図りました。また、やまとボランティア総合案内所を設置し、ボランティアを行いたい市民に対して情報提供を行いました。加えて、市民活動を行う市民等の活動中の事故等を補償する制度を運用しました。これらの事業を通じて、NPOを始めとした市民活動やボランティア等に関わる市民の活動を支援しました。

成果に対する評価と課題
 ・市民活動センターへ利用登録をする団体が増えており、市民活動の裾野が徐々に広がっています。本市が本格的な少子高齢社会に入らる中で、市民活動団体やボランティアによる、公共を担う活動の重要性が増すという視点に立って、市民活動センターで行われる事業を実施していく必要があります。
 ・協働事業については、市民と行政との協働事業が毎年20事業程度実施されており、市民が公共的な役割を担う「協働」が、徐々に推進されています。また、ボランティアについては、やまとボランティア総合案内所に来られた市民、特に退職等を機に地域社会で新たにボランティア活動をお考えのシニア世代への情報提供は、市民活動の裾野を広げる上で有益と考えます。市民活動の補償制度の運用については、市民が安心して活動に取り組むための基礎として、引き続き実施すべきと考えます。
 ・少子高齢社会においては、より良い成果が上がるよう、市民と行政が力を合わせて公共的な課題に取り組む必要があります。そのためには今後も一層、協働事業の推進を図ります。さらに、比較的自由的な時間に活動できるボランティア活動へ、多くの市民の参加を促す事業展開が重要です。やまとボランティア総合案内所や市民活動センターが市民、特に地域で重要な役割を担うシニア世代を対象としたボランティア活動の推進を図る役目を担っていかねばならないと考えます。